

総務産業常任委員会

令和 8 年 6 月 12 日
委 員 会 室

1 開 会

2 議案審査

- (1) 報承第 2 号 西脇市税条例の一部を改正する条例の制定について
- (2) 議案第 37 号 西脇市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
- (3) 議案第 38 号 西脇市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- (4) 議案第 39 号 西脇市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- (5) 議案第 42 号 西脇市産業立地促進措置条例の一部を改正する条例の制定について
- (6) 議案第 43 号 西脇市都市計画下水道事業受益者負担金徴収条例及び西脇市黒田庄地区下水道事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- (7) 議案第 49 号 工事請負契約（西脇中学校校舎等屋上防水・外壁塗装工事）の締結について

3 調査事項（その 1）

- (1) 報告第 6 号 令和 8 年度公益財団法人北播磨地場産業開発機構事業計画及び予算の報告について
- (2) 報告第 8 号 工事請負契約（喜多前坂黒田井堰改修工事（2 期工事））の変更に係る専決処分の報告について

4 その他

常任委員会資料に基づく質疑

- (1) 〔P 5〕乗合タクシー「むすブン」の延べ利用者数の減少をどう見ているか。
- (2) 〔P 8〕都市計画道路で完成のメドがない路線をどう考えるのか。（西脇氷上線、西脇明石線、西脇滝野線）
- (3) 〔P 9〕都市計画公園・緑地において着手できていない計画をどう考えるのか。（野村西公園、八日児童公園、加古川上流河川敷緑地）
- (4) 〔P 11〕市営住宅の現状と今後の計画
- (5) 〔P 33〕上下水道施設の広域連携とは。

5 調査事項（その2）

- (1) 西監報第3号 例月出納検査の結果について（報告）
- (2) 西監報第4号 例月出納検査の結果について（報告）
- (3) 西監報第5号 令和7年度定期監査結果報告書

6 委員会提出議案

「アメリカ、イスラエル及びイランの軍事行動即時停止と外交による平和解決を求める決議」

7 令和7年度事務事業評価対象事業

日本のへそ西脇地域食材でおもてなし支援事業

8 令和8年度事務事業評価対象候補事業

定期監査結果報告書に対する質疑一覧表

氏 名	要 旨
高瀬 洋	<p>(1) 病院事業会計 (P. 26) 令和7年度から複数のワーキンググループを立ち上げ、損益改善に向けた多面的な検討を行っているが、その進捗や課題・成果等の確認は行ったのか。</p>
杉本 佳隆	<p>(1) まちづくり課 (P. 5) 住宅資金貸付金について、今後の収納対策は理解したが、現在の未回収金額はいくらか、滞納者数は何件なのか。未収金の回収は重要であるが、一方で生活困窮者の配慮について、監査委員として確認を行ったのか。</p> <p>(2) 戸籍住民課 (P. 13) 2025年5月、総務省はマイナンバーカードを取得後「本人希望、その他の理由」で廃止されたカードが約93万枚に上ると発表した。また一部の報道では、自主返納など申請希望者による廃止は約47万枚とも報じられている。一方でマイナポイント事業の消費活性化の効果額は約2兆4,604億円と試算されている。監査委員として、本市の現状を把握しているのか。</p> <p>(3) 土地利用推進室 (P. 20) 旧庁舎跡地活用について、令和7年9月の決算特別委員会で、進捗状況は現時点では発表に至っていないが、何らかの方向性については、令和7年12月中に発表できると考えていると土地利用推進室の答弁があったと思われる。製造業による土地利用についての問合せが比較的に多いことからとは、監査委員としての確認内容を問う。</p>

アメリカ、イスラエル及びイランの軍事行動即時停止と 外交による平和解決を求める決議

アメリカとイスラエルが、核開発問題をめぐり緊張が高まる中、イランへの攻撃に踏み切り、同国の最高指導者を殺害した。国連憲章は、原則として武力の行使を禁止しており、今回の攻撃が国際法を逸脱する恐れを否定できない。一方、イランもその報復として、近隣諸国にあるアメリカの軍事施設にとどまらず、世界のエネルギー供給を担う製油所やLNG施設も攻撃するとともに、原油・LNG輸送の要衝であるホルムズ海峡の実質封鎖など、世界経済を混乱に陥れる戦略で反撃している。

これらの軍事行動により、関係諸国において尊い人命が失われていることは、誠に遺憾である。また、こうした情勢の不安定化は、中東地域からのエネルギー供給に大きく依存する我が国にとって深刻な懸念である。とりわけ原油価格や原油由来のナフサ価格の高騰・供給不安は、既に世界経済や国内の企業活動、国民生活に大きな影響を及ぼしており、今後の情勢次第では、その影響がさらに拡大するおそれがある。

よって、西脇市議会は、アメリカ・イスラエル及びイランの双方が軍事行動を即刻停止し、事態の収束に向けて外交努力を尽くすことを強く求める。

また、政府におかれては、関係各国に対して事態の沈静化に向けて働きかけることを強く求める。

以上、決議する。

令和8年6月23日

西 脇 市 議 会